

研究者情報

氏 名	和田 賢一
役 職	教授、図書館情報センター長、入試広報センター長
所 属	キャリア教養学科
最 終 学 歴	東北大学大学院経済学研究科博士課程後期修了
学 位	博士（経済学）
専 門 分 野	地域経済、サービスマーケティング、産業連関分析
所 属 学 会	経済地理学会、東北経済学会
主 要 担 当 科 目	経済学、ファイナンシャルプランニング、経営学基礎、企業論
研 究 課 題	地域経済活性化

研究業績／教育実績（主な著書・論文）

区 分	著書・論文名等	発行所・掲載誌・著書等	発行等年月
著 書	東日本大震災復興研究Ⅲ「震災復興政策の検証と新産業創出への提言」	東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト	2014年3月
論 文	原発廃炉による福島県経済への経済波及効果について	福島大学経済学会「商学論集」第80巻・第3号	2012年2月
	法規制による中心市街地活性化策の限界～消費動向実態調査からみた福島市を事例にして～	福島大学地域創造支援センター「地域創造」第23巻第2号	2012年2月
	高齢化社会における医療機関の中心市街地集積による経済的有効性について～福島市を事例として～	福島大学経済学会「商学論集」第83巻・第3号	2014年12月
	地方創生に向けた医療機関の中心市街地集積によるまちづくり～福島市を事例として～	地方シンクタンク協議会「地域研究交流」Vol. 31、No. 1	2016年3月
	高齢化社会における医療経営のあり方について～サービス・マーケティングの見地からみた医療サービスの品質に着目して～	福島大学経済学会「商学論集」第85巻・第1号	2016年7月
	保険業における顧客本位の業務運営のあり方について～保険代理店と顧客のサービスに対する知覚品質の差異に着目して～	東北経済学会誌2019年度第73巻・第1号	2020年3月
	東北地方における若年女性転出の要因分析について～就職場所選定の男女差および女性間の相違点に着目して～	東北経済学会誌2021年度第75巻・第1号	2022年3月
報 告 書	地場産業実態調査	福島県	2001年9月
	企業の社会貢献活動実態調査	福島県	2002年1月
	ワークシェアリング実態調査	福島県	2002年3月
	生涯学習県民アンケート調査及び生涯学習に関する民間事業所実態調査	福島県	2002年7月
	福島県消費購買動向調査	福島県	2007年3月
	ハンサムウーマン八重と会津博経済波及効果調査	会津若松市	2014年2月
	平成29年度福島県労働条件等実態調査	福島県	2018年3月
	東北絆まつり2019福島経済波及効果の推計	福島市	2019年6月

	「道の駅国見あつかしの郷」が国見町にもたらす経済波及効果について	国見町	2022年10月
	イトヨーカドー福島店閉店が福島市に及ぼしているマイナスの経済波及効果について～消費流出による中心市街地空洞化に着目して～	桜の聖母短期大学紀要第49号	2025年3月
受	賞 『地方シンクタンク協議会論文アワード2015』30周年記念グランプリ賞 「地方創生に向けた医療機関の中心市街地集積によるまちづくり～福島市を事例として～」	地方シンクタンク協議会	2015年10月

主な社会貢献活動

社会貢献活動	活動年月
東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査プロジェクトメンバー	2013年7月～現在
＜講演会講師＞	
福島学院大学	2010年4月
郡山商工会議所	2011年7月
福島県宅地建設取引協議会	2012年2月
福島商工会議所	2012年4月
東邦銀行二本松支店	2013年2月
東北紙器工業連合会	2013年3月
東北大学地域イノベーション研究センター	2013年4月
郡山テクノポリス推進機構	2013年5月
東邦銀行法人営業部	2014年4月
東邦銀行・福島大学「地域戦略研究会」	2014年7月
連合福島	2015年4月
福島県庁土木部	2015年7月
郡山テクノポリス推進機構	2015年12月
福島キャンオン	2016年2月
相双復興支援機構	2016年7月
福島県議会人口問題委員会	2016年8月
社会福祉法人博愛会	2016年10月
倉島商店	2016年11月
東邦銀行・福島大学「地域戦略研究会」	2016年12月
社会福祉法人博愛会	2017年7月
日新火災海上保険	2017年11月
荒牧建設	2018年7月
大玉村役場	2019年3月
ホテル華の湯	2020年2月
福島県団体中央会	2020年12月

特別研究

テーマ／概要	経済・経営・金融全般
特別研究内容	自分で研究テーマを設定し、アンケート調査などで収集した統計データを基に論理的に自分の仮説を論証するなどして論文を完成させることにより、自ら問題を発見し、その解決策を見つけ出すことができる問題発見・課題解決型の創造的な人材を育成することをねらいとしている。